
特 集 I

国際的な視点から見たジェンダー研究の展開 (その1)

韓国社会におけるジェンダー革命と少子化

—世界最低出生率の背後で何が起きているのか—

笹野 美佐恵*

本稿は、世界最低水準を記録している韓国社会における少子化の背景要因を理解するために、教育達成、労働市場の変化、家族・女性政策という3つの側面に焦点を当て、コーホートおよびジェンダー関係の変化に着目した分析を試みたものである。

まず教育達成の側面では、1990年代に女性の学歴水準が爆発的に上昇し、母親世代と娘世代の経験するライフコースに革新的な変化が生じていた。次に労働市場においては、1997年のアジア通貨危機以降、高学歴女性たちの労働市場参加が一気に進み、限られた椅子をめぐる男女間の競争が強化されてきた。最後に家族・女性政策では、2001年の女性部設立以降、女性の地位向上を目的とした法整備が急速度で進んでいるということが明らかになった。

こうした一連の社会変化が圧縮的に生じた結果、男女間の対立が激化しただけでなく、若い女性の抱く価値観と既存の保守的価値規範との間に大きなギャップが生じており、それが出生率低下に拍車をかけていると考えられよう。

キーワード：ジェンダー関係、圧縮的近代、日韓少子化比較、ライフコース変化、教育達成

I. はじめに

韓国社会は過去数十年の間に急速な変化を遂げ、西洋諸国が2世紀以上かけて経験した近代化をわずか半世紀の間に成し遂げるといふ「圧縮的近代¹⁾」を経験した。しかし、韓国社会が短期間で実現させたのは近代化という経済成長だけではない。韓国社会は現在、出生率もまた世界最速で低下している。韓国統計庁が2023年2月22日に発表した2022年の出生・死亡統計(暫定)によると、2022年の合計特殊出生率は0.78であり、この数値は統

* 茨城大学人文社会科学部

1) この概念を提供した Chang (張慶燮) は韓国語で「圧縮的近代 (압축적 근대)」という表現を使っているが、英語への翻訳過程で「compressed modernity」を使用しているため、日本語訳では「圧縮された近代」として使用されている場合が多いように見受けられる。本論文では、韓国語のニュアンスをそのまま生かして「圧縮的近代」という訳語を採用する。

計を取り始めた1970年以降、過去最低を記録した。韓国の出生率は2018年からついに1を下回り始め、以降2022年まで5年連続、過去最低記録を更新している。

欧米を中心とする既存研究では、出生率の低下についてジェンダー関係の変化を重要な説明変数として捉え、性別役割分業と出生率の関係について理論化を試みている。そこでは、家族（女性）にケア労働の責任を負わせる福祉体制や性別役割分業規範を背景に、女性の労働市場参加が進まない点を東アジア社会における少子化の主要因であると指摘している。今日、欧米を中心とする先進諸国では、女性の就業率の上昇が出生率低下を招いた過去の状況から一転し、仕事と家庭のバランスが取れ、女性の社会進出が進んでいる国であるほど出生率が高いからだ。日韓比較をした既存研究においても、両国に共通する家族主義的、もしくは儒教規範に基づく家父長的家族文化や、保守的な性別役割規範など、その文化的・構造的共通要因から少子化との関連について説明されてきた。確かに日韓社会は、現在でも女性の就業形態がいわゆるM字型を描いており、結婚や出産を契機として労働市場を退出する女性が多いという構造的共通点が確認されるため、欧米社会に比べ女性の社会進出が進んでいるとは言い難い。それは、日韓社会には根強いジェンダー不平等/不均衡な役割規範があり、例えば女性の就業意欲が高まったとしても、家庭内責任はもっぱら女性に偏るため、仕事と家庭の両立が依然として難しいからだと言えるだろう。

しかし、以上のような理論的説明からは、日韓社会に共通する「出生率低下の背景」については説明することはできても、韓国社会の経験している「出生率低下の加速」について説明することができない。なぜ韓国の出生率は、世界最速で世界最低水準にまで低下したのだろうか。韓国社会で今何が起きているのだろうか。以上の研究関心にに基づき、本稿では、教育達成、労働市場の変化、家族・女性政策という3つの側面に着目し、それが少子化とどのように関連しているのかをコーホートおよびジェンダー関係の変化に着目して分析していく。本稿が日韓比較という比較社会的アプローチをとるのは、ある社会の特徴は、他国との比較を通してより明瞭に評価することができるからである。その中でも日本と韓国の比較は、有田（2016）の述べるように、巨視的には社会・経済・文化的構造が類似しているながらも、細部には多くの微妙かつ重要な相違点が内在しているため、互いに看過され易い重要な要素を炙り出す上で有効な分析方法であると考えられるからである。

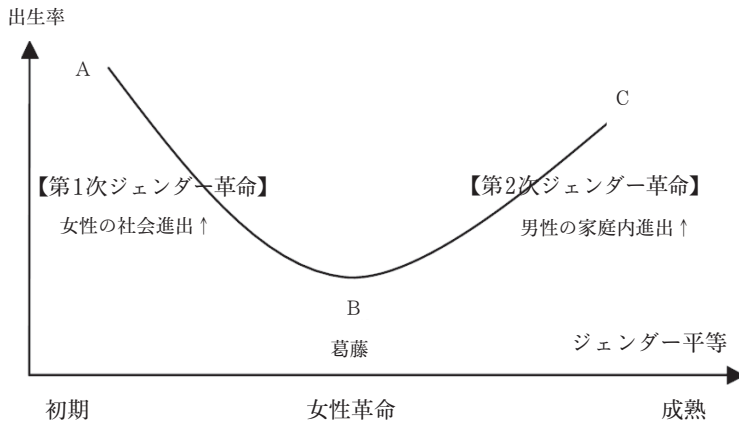
II. 理論的背景

1. ジェンダー平等と出生率の関係

20世紀後半に起きた重要な社会変化の一つは、女性の役割変化であろう。わずか数十年前まで、女性の主な役割は結婚して子どもを育てることであり、それは大多数の女性が経験する当然のライフコースであった。家庭役割に専念する専業主婦から生涯雇用者（lifetime employment）へ、というライフコースの変化は、女性役割の根本的な変化であると同時に、革新的な変化である（Goldin 2006）。女性の労働市場進出という役割変化の初期段階であった1970年代までの西欧諸国では、女性就業率の増加に伴い出生率が低下した

ため、女性の就業は出生率低下を招くという「高就業－少子化」という理解がなされた。しかし、21世紀に入ってからは、むしろ女性の社会進出が進んだ国において出生率が高いという逆転現象が観察され始めた。今日では、「高就業－高出産」「低就業－低出産」という枠組みで理解されるようになってきている。今日、出生率が低い国の特徴は、女性の社会進出が低調な家族主義国家であり（Dalla Zuanna and Micheli 2004; Mills et al. 2008; Frejka, Jones and Sardon 2010; McDonald 2009; Ochiai 2011）、南欧および日本や韓国に代表される東アジア社会の少子化はこの枠組みから理解されてきた。

マクドナルド（McDonald 2000a; 2000b; 2006）は、男女の役割変化と出生率との関係をジェンダー平等の観点からの理論化を試みている。それによると、今日出生率の低い国では、教育や労働といった個人レベルでのジェンダー平等（individual-oriented institutions）は高い水準で達成したにもかかわらず、家庭内領域におけるジェンダー平等水準（family-oriented institutions）が低く、このギャップこそが出生率の低下を招いているという（McDonald 2000a: 438）。同様に、エスピン・アンデルセンおよびエスピン・アンデルセンほか（Esping-Andersen 2009; Esping-Andersen and Billari 2015）もまた、ジェンダー平等に着目しているが、そこではジェンダー平等の水準だけではなく、その均衡状態に注意を払っている。以下、図1で性別役割分業と出生率の関係を確認してみよう。



出所：Esping-Andersen and Billari (2015) p. 9 <Figure1>
「Schematic Fertility Trend Over the "Female Revolution"」より引用および筆者補足

図1 性別役割分業と出生率の関係

性別役割分業と出生率の関係に着目した理論的枠組みに基づくと、「男性は仕事、女性は家事育児」といった男女間の役割分業は、ベッカー（Becker 1981）の述べている性別分業モデルに基づくものであり、公的領域と私的領域のバランスの取れた状態（A）である。この状態（A）は「ベッカー平衡（Becker equilibrium）」とも呼ばれる「ジェンダー平等な均衡（gender equality equilibrium）」状態であるが、この均衡（A）から公私領域における男女間の平等という別の均衡（C）へと向かう移行過程（B）において、女性

の役割は二重負担という役割過多に晒されることとなる。そのため(A)から(B)への移行過程において出生率は低下するが、その後、男性の家事育児参加が進むと、男女の役割分担は再びバランスを取り戻し、出生率は再び回復するという。ここで、女性が専業主婦である「ベッカー平衡」(A)から家庭外進出の進む(B)へと移行する過程を「第一のジェンダー革命 (the first gender revolution)」と呼び、その後男性の家庭内進出の進むジェンダー平等 (C) へと向かう過程を「第二のジェンダー革命 (the second gender revolution)」と呼んだ。つまり、ジェンダー革命の第1段階は、女性の生産活動領域への参加が進行することによって、第2段階は男性の再生産活動領域への参加が増加することによって完了する (Goldscheider, Bernhardt and Lappegard 2015)。

だが、未だかつて完全なるジェンダー平等を達成した国はない。今日の西洋社会においても女性の賃労働への参加が有意に進展したのに比べ、男性の家事やケア労働領域参加への参加は停滞している (England 2010)。米国におけるジェンダー革命も1990年代以降停滞しており、それは「未完の革命 (incomplete revolution)」に終わっていると表現されてきた (Esping-Andersen 2009)。なぜなら女性の社会進出が進んでも、子供の世話をする主な担い手は女性であり、事実上、仕事と家庭の二交代制になっているからである。このように女性が有給労働を終えた後、家庭で担う無報酬の労働は「セカンド・シフト (second shift)」とも表現され (Hochschild 1989=2012)、家事や料理、子どもの世話など、家庭で行う労働はもっぱら女性に偏るという労働分配の不平等が「革命の停滞 (stalled revolution)」を招いているとみなされている。そしてその理由として、母性と結びついた強固な「ジェンダー本質主義 (gender essentialism)」が維持されているためであるという解釈がなされてきた (Cotter, et al. 2011; Brinton and Lee 2016)。

日本と韓国の状況を鑑みると、女性の社会進出が未だM字型就労を描いており、結婚や出産を契機に多くの女性が労働市場を退出しているが、M字の底は毎年少しずつ底上げされていることから、男女間での役割分業 (A) から女性の社会進出の進む (B) へと向かう過程にあるため、出生率が低下していると捉えられる。だが、この理論によると、日本以上に出生率の低い韓国の状況は、日本以上に女性の社会進出が進んだが故に男女の役割がバランスを崩していると理解すべきであるが、実際にはM字型就労の底は日本以上に深い。つまり日本以上に女性の社会進出が進んでいないにもかかわらず、日本以上に出生率が低下し続けるという韓国社会の経験している少子化について、うまく説明できない。なぜ韓国は日本よりも女性の労働市場参加が低調であるのに、日本以上に少子化が進むのだろうか。このように欧米を中心に展開されてきたジェンダー平等に着目した既存研究においては、女性の労働市場参加率を軸に男女役割の平等/均衡状態と出生率の高低に関する理論的仮説を提示しているが、社会全体の動向についての議論に留まっているため、韓国の状況をうまく説明できない。

2. 第2次人口転換理論

Lesthaeghe (2010; 2011) と Van de Kaa (2001; 2002) は、1960年以降、先進諸国を

中心に人口置換水準以下にまで低下した出生率について、「個人主義 (individualism)」や「脱物質主義 (post-materialis)」的価値観の拡散に着目し、「文化の変容 (ideational change)」にその原因を求めている。つまり、家族よりも個人を優先する価値観、自己実現、世俗化、脱物質主義化といった後期近代的価値観の拡散が、避妊技術などの普及とともに晩婚化、出産率の低下、婚外子の増加、離婚の増加といった一連の家族変動をもたらしたというのだ。このような後期近代社会において広がる価値変容は、夫婦や子供に重きを置かれた近代家族モデルからの離脱とも言える。ここでも重要なのは女性の生き方に変化が訪れた点にあらう。男性は仕事、女性は家事育児といった性別に基づいた近代家族中心的な生き方から、女性の経済的自立や家庭内領域外での自己実現を認め、家族よりも個人を優先する生き方を選択できるようになり、結婚する女性、しない女性、子供を産む女性、産まない女性、仕事を辞める女性、続ける女性など、女性のライフコースは多様化していったのである。

それでは、東アジア社会における一連の家族変動もまた、「個人主義」や「脱物質主義」への価値変動によってもたらされたものであろうか。筆者の答えは否である。東アジア社会における家族の人口学的変化に着目すると、出生率は非常に低く、婚姻の減少と離婚の増加は観察されるものの、同棲や婚外子はほとんど増加していないという点で西欧の経験とは異なる。婚姻が脱制度化された西欧の経験とは異なり、東アジア社会では依然として、婚姻と出産が家族形成の前提として根強く結びついている。そのため、東アジア社会において展開されている個人化は、家族主義的価値を維持したまま、形態のみ未婚化が進んでいると指摘され (이미경・김미정・정혜은 2010 [イ・ミギョン, キム・ミジョン, チョン・ヘウン 2010]), 「個人主義なき個人化」(Chang and Song 2010) と表現されたり、「家族主義的個人化」などと表現されたりしてきた (落合 2013)。ウン・ギスは、アジア社会には「アジア的家族価値」とも呼べる価値観が存在しており、それは「父系中心の家族意識」「男性中心的」「上下垂直関係」などを特徴とする儒教的家族価値であると述べている (은기수 2009 [ウン・ギス 2009])。そして、「保守的」「伝統的」家族価値として捉えられるこのような一連の価値規範は、西欧社会の経験している脱近代的「個人主義」とは対比されるものであると論じている (은기수・이윤석 2005 [ウン・ギス, イ・ユンソク 2005])。

このように、西欧社会の経験した「ジェンダー平等」的、「個人主義」的価値の拡散とは異なり、東アジア社会では家族主義的価値規範を共有しているため、東アジアの出生率低下は「個人主義」ではなく「家族主義」という文脈から説明されてきた。そこでは、家族主義と出生率は負の相関関係にあると論じられている。しかし、こうした「個人主義」対「家族主義」をめぐる一連の論争は、「個人主義」化が進んでも少子化、「家族主義」が強くても少子化という、いずれにおいても少子化を招くという理論的自己矛盾を孕んでいる。従って、第2次人口転換理論に基づいた「個人主義」的価値観の拡散や、東アジア社会に根強い「家族主義」文化という文脈から、少子化との関連を説明するのには限界があると言えよう。

さらに、第2次人口転換理論で重要視されている脱物質的な価値観への移行についても、韓国では現在でもむしろ物質主義的価値が非常に強いことが指摘されている²⁾。今日の韓国では、第2次人口転換において観察される価値観と第1次人口転換において観察される価値観が混在した状態にある。それは、韓国社会があまりにも短期間で急速に「圧縮的近代化」を実現したがゆえに、価値観もまた「圧縮的」に変化してきたため、前近代、近代、後期近代的な価値観が混在しているからであろう。従って、西欧社会の経験と文脈に照らし合わせ、第2次人口転換への価値変動という文脈から、韓国社会の出生率低下を説明するのも限界がある。むしろ、この物質主義的価値観を強固に維持したまま、急速度で進行する出生率の低下こそが、西洋社会の経験とは大きく異なる韓国特有の特徴であり、東アジア社会における少子化を説明する理論的枠組みにおいて看過されてきた重要な側面ではないだろうか。時間をかけて徐々に近代化を成し遂げ、皆が豊かさを共有したのちに脱物質的価値観へと移行した欧米の経験とは異なり、まだ皆が豊かさを享受する前に後期近代へと突入してしまった。それ故に、「物質主義を追求しながら脱家族化する」という特殊な状況に置かれている。次章でその様相を追っていく。

Ⅲ. 圧縮的近代

1. 圧縮的家族変動

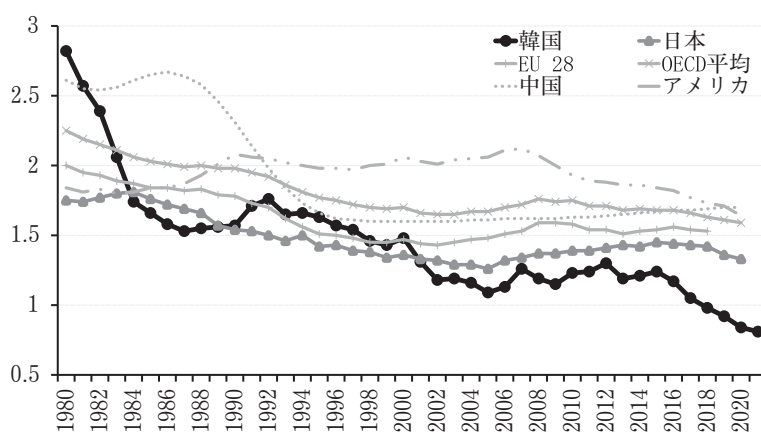
韓国社会の急速な変化を理解するためには、「圧縮的近代」という概念を理解する必要がある。圧縮的近代という理論的枠組みを提示したChangによると、それは「経済的・政治的・社会的・文化的変化が時間的・空間的に極めて凝縮された形で起こり、相互に異質な歴史的・社会的要素がダイナミックに共存し、極めて複雑かつ流動的な社会システムを構築・再構築する文明のあり方」のことを指す(Chang 2017; Chang 2022: 19)。そしてそれは、単に短期間のうちに経済成長を実現させただけでなく、晩婚化、非婚化、少子化、離婚率の上昇といった一連の家族変動も圧縮的に引き起こした。時間をかけて段階的に変化してきた西欧社会の経験とは異なり、こうした一連の変化が同時多発的に起きているのが韓国社会の大きな特徴だといえよう。例えば、前例のない高い経済成長率、長い労働時間と学業時間、同水準の豊かな社会では観察されることのない衝撃的な自殺率の高さ、極低出生率など、韓国社会に関する各種統計が矛盾に満ちた形で共存しているのが良い例であろう(Chang 2022: 180)。加えて、国民一人当たりの国内総生産も今日、日本と肩

2) 世界価値観調査データを利用し、1986-2015年の約30年間にわたる先進国と韓国の脱物質主義的価値観を比較したチャン(2017)によると、韓国社会では過去30年間頑なに、微動だにせず物質主義的価値を維持してきたという。彼が分析した世界価値観調査5次資料の分析結果によると、韓国では強い物質主義的価値が55.06%、弱い物質主義的価値が30.54%を占め、物質主義的価値が合計85.60%をも占めていることが報告されている。強い物質主義的価値は、米国が20.87%、日本が24.95%、スウェーデンが5.07%、メキシコが19.51%であり、韓国において圧倒的に強い傾向にあることが明らかにされている(장덕진 [チャン・ドクジン] 2017: 309)。世界価値観調査2-6次資料を分析したヤン・チョウ(2018)の研究においても、韓国の脱物質主義を導いている要因は、物質主義を維持させている要因を凌駕することはないと結論づけられている(양혜란・조영호 [ヤン・ヘマン, チョ・ヨンホ] 2018)。

を並べているにもかかわらず³⁾、高齢者の貧困率も自殺率と同様、OECD加盟国の中で群を抜いて一位である。

このように、同時代に同一社会内で矛盾に満ちた各種指標が共存しているという現象は、価値観や認識といった非物質的な領域においても同様に観察される。その端的な例が価値観に現れる世代間差異であろう。急速度で変化する社会の速度を反映し、人々の価値観も急速度で変化しているため、同じ国に住んでいる国民とは思えないほど価値観の違いが同時代に共存している。ISSP (International Social Survey Programme) 2012年のデータを分析し、日韓の家族価値変動を比較した笹野 (2021) の研究においても、近代化の変化の速度を反映し、韓国では価値観においてもダイナミックかつ複雑な変化が、コホートおよびジェンダー間で観察されることを明らかにしている。圧縮的近代化を経験した人々は、異なる経済構造、社会関係、時代背景など、多様な社会・文化的環境にさらされるため、人々の意識や行動の多様性もまた偶発的に共存 (accidental plurarism) するのである (Chang 2010: 14)。このように異なる時代に存在するはずの社会的要素が、同時代に共存するという現象をドイツの哲学者ブロッホは「非同時性の同時性 (the contemporaneity of the unctemporary)」という矛盾した形容詞で表現したが (Bloch 1991)、この「非同時性の同時性」こそ、圧縮的近代化を経験した現代の韓国社会の諸相をうまく言い表している。

それではまず、出生率低下の背景要因を探る前に、日本と韓国の家族変動の違いについて、実態を把握しておこう。いつからどのような変化が起きているかを確認することで、その背景要因として働いているジェンダー関係の変化を掴むことができるからだ。まず、図2の出生率低下から見ていこう。



出所：OECD (2021) 「fertility rates (indicator)」より筆者作成

図2 韓国社会の圧縮的出生率低下：1980-2021

3) IMF (国際通貨基金)によると、2021年現在、韓国の経済規模を示す名目GDPは世界第10位である。国民一人当たりの経済活動レベルの指標となる一人当たりの国内総生産 (GDP) も、2023年現在、日本と肩を並べ両国ともに35,390ドル規模である (IMF 2023)。

韓国社会で少子化が社会問題として浮上するのは、2000年代に入ってからである。盧武鉉政府の発足した2003年より少子化対策に乗り出し、2004年に委員会を発足、2005年に「少子化・高齢社会基本法」を制定し、本格的に対策に乗り出した。図2から分かるように、1980年時点の韓国は、他のOECD諸国よりも高い出生率を誇っていたが、2000年代初頭にはすでに日本の出生率を下回り始め、2015年以降の出生率は加速度的に低下している。それでは、同期間に年間出生児の数はどれほど減少したのだろうか。日本と比べてみたのが、次の表1である。

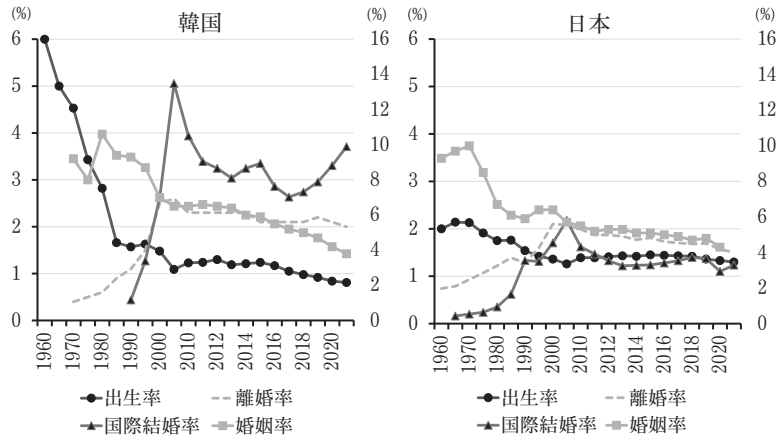
表1 年間出生児数の圧縮的減少：1980-2021

	(単位: 1,000人)							(%)		
	1980	1990	2000	2010	2015	2020	2021	1980-2000	2000-2020	1980-2021
韓国	863.0	650.0	640.1	470.2	438.4	272.3	260.6	-25.8	-57.5	-69.8
日本	1576.9	1221.6	1190.5	1071.3	1005.7	840.8	811.6	-24.5	-29.4	-48.5

出所：日本は「厚生労働省人口動態統計」、韓国は「統計庁人口動態」よりそれぞれ筆者計算

表1からは、1980年から2000年間の出生児数の減少比と2000年から2021年間の減少比を確認することができる。1980年に比べて2000年の年間出生児数は、韓国で25.8%、日本では24.5%とそれぞれ同水準の減少幅であるが、2000年から2020年にかけて韓国の年間出生児数が加速度的に減少しているのがわかるだろう。2000年から2020年にかけての出生児数は、日本では29.4%減少したのに対し、韓国では57.5%の減少と日本に比べ約2倍の減少幅である。1980年から2021年までの変化を比較すると、日本でも過去40年間、年間出生児数が約半減しているのに対し、韓国では約3分の1以下にまで減少したことが分かる。日本では、合計出生率が人口置換水準を下回り始めてから2023年で半世紀が経過する。日本の総人口のうち実に4割以上が少子化の時代に生まれた世代となるという長期的少子化を経験している日本に比べ（岩澤 2015: 86）、韓国の経験している少子化は、非常に短期間の間に急速度で進行している。

その他の人口動態指標も確認しておこう。個人が生涯の間に経験する重要なライフイベントである婚姻や出産、および離婚や国際結婚の変化について、時系列で描いたグラフが図3である。図3からは、日本に比べ韓国人の経験するライフコースが、過去半世紀の間に実にダイナミックに変化してきたことがわかるだろう。落合は、韓国社会が「圧縮的近代」を経験したとするならば、日本社会は「半圧縮近代」を経験したと理論化しているが（落合 2013）、圧縮と半圧縮という近代化速度の差は、出生率以外の人口学的指標においても、変化の速度が見事に反映されている。1960年から2021年までの間、日本では出生率が約2から1へと減少したのに対し、韓国では約6から1以下にまで減少している。日本より低かった離婚率も1997年のアジア経済危機を機に急上昇し、以降現在まで日本以上に高い水準となっている。婚姻率も2015年あたりまでは、日本よりも高い水準を維持していたのに対し、それ以降急速度で低下していることがわかる。婚姻の減少に代わって増加したのは国際結婚である。韓国では2000年以降、東南アジアから花嫁を迎える国際結婚が急



注：出生率は合計特殊出生率，離婚率は粗離婚率で表し，左軸で示した。
 国際結婚率は全婚姻に占める国際結婚比率，婚姻率は粗婚姻率を表しており，右軸で示した。
 出所：日本；出生率は OECD データ，婚姻，国際結婚比率は厚生労働省人口動態調査より筆者計算
 韓国；出生率は OECD データ，婚姻，国際結婚比率は統計庁人口動態調査より筆者計算

図3 家族変動の日韓比較：1960-2021

増し，一時は全婚姻に占める15%水準にまで上昇，現在でも10組に1組を占めるまでに至っている。

平均初婚年齢も1990年代以降，急速度で上昇している。1990年から2021年までの26年間で，韓国女性の平均初婚年齢は24.8歳から31.8歳へと約7歳上昇したのに対し（韓国統計庁人口動向調査 2021），日本の女性は同期間25.9歳から29.6歳へと約3歳上昇した（厚生労働省人口動向調査 2021）。1955年の韓国女性の平均初婚年齢が20.5歳であったことを鑑みると，過去半世紀の間に初婚年齢は約11歳も上昇したことになる。普遍婚規範の強い韓国社会において，2000年以降，女性の未婚率が上昇していく様子をチェ（최선영 [チェ・ソンヨン] 2020）は，韓国女性の「ライフコース革新」であると表現している。このように，「圧縮された近代」は，同時代を生きる人々の人生経験に革新的な変化を生み出している。韓国社会の経験した圧縮的近代は，ただ単に短期間に経済成長を実現させただけでなく，結婚・出生行動といった家族形成に関するさまざまな指標においても圧縮的变化をもたらしてきたのである。

2. 圧縮的少子化対策

韓国における出生率は OECD 加盟国の中でも最低水準であり，2013年より10年連続で加盟国中，最も低い水準を記録している。韓国政府は少子化対策予算として2006年から2021年までの間に約280兆ウォン（約28兆円）を投じており，2021年度には少子化対策分野に46.7兆ウォン（約4兆7千億円）をも投入している（이호준 [イ・ホジュン] 2023）。しかし，こうした過去15年にもわたる膨大な予算投入にもかかわらず，韓国の出生率は加速度的に低下を続けている。昨年2022年度の年間出生数は，ついに25万人を下回り，過去

20年前で年間出生数は半数以下にまで激減した。

2000年代から少子化対策に乗り出した韓国政府は、2005年に「低出産・高齢社会基本法」を制定し、5年ごとに基本計画を策定することを定めた。2021年からは第4次計画が始まっている。韓国政府は、これまで主に保育料や養育手当に財政支援を拡大し、子育て支援サービスのインフラ構築に注力してきた。また、女性のキャリア支援はもちろんのこと、男性の育児参加を促す政策も進めてきた⁴⁾。2021年より始まった第4次計画では、出生率目標値を明確に掲げていた第3次計画までとは異なり、若者たちの将来への不安を低減するなど社会構造自体を変革する必要があるとの考えから、個人の生活の質を向上させる戦略へと方向転換したことを謳っている。とは言うものの、韓国政府の本音は、これまでと同様出生の奨励にあることも窺える。例えば、2023年1月には、羅卿瑗（ナ・ギョンウォン）少子化・高齢社会委員会副委員長は、新婚夫婦の住宅ローンを低金利で貸し出すだけでなく、少子化を克服したハンガリーに見習い、住宅ローンを帳消しにする法案を提案した。だが、これまでの膨大な予算投入に対し一向に効果をあげない少子化対策への非難が集中し、結局解任にまで追い込まれる事態となった。また、尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領は2023年3月28日、大統領として7年ぶりに少子高齢化委員会に参加し、生後24ヶ月未満の幼児入院治療費を全額無料化、新婚夫婦の住宅購入特例ローンの所得制限を7000万ウォン以下から8500万ウォン（約700万円から850万円）以下に緩和すること、多子公共住宅入居基準を3人から2人以上へと下方修正することなどを発表した（최경운 [チェ・ギョンウン] 2023）。また同紙は、与党国民の力が少子化対策として男性が30歳以前に子供を3人以上持つ場合、兵役を免除すると言う案を検討中であること、0歳から18歳まで毎月100万ウォンの子供手当を支給するなどの案も検討中であることを報じている（김명일 [キム・ミョンイル] 2023）。このような明示的な出生奨励政策がいくつも法案に上がってくることから、韓国政府の基本姿勢は出生率をいかに引き上げるかにフォーカスされており、大統領自ら少子高齢化委員会へ参加し積極的に発言していることや、国会においても人口減少特別委員会を開くなど、0.78という衝撃的な出生率に対し、喫緊の国家重要課題として対策に乗り出している。

重要なのは、韓国政府が少子化問題に対して、2005年以降急速度で拡大してきた予算配分、政策の拡充にもかかわらず、出生率はむしろ加速度的に減少しているという事実であろう。韓国政府のこれまでの支援が問題の本質をついたものではないという診断を下さざるを得ない。それはなぜだろうか。次の章で、2000年以降の韓国社会で起きている女性の圧縮的ライフコース変動という側面に着目する。

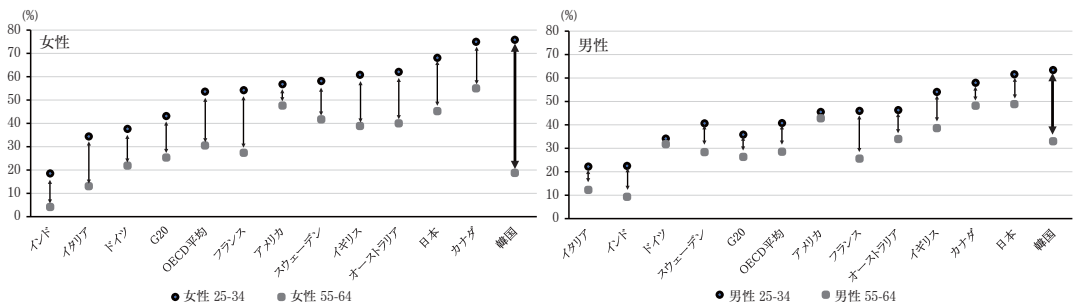
4) 本稿では少子化対策の内容を日本と比較することが目的ではないので、韓国政府のこれまで取り組んできた少子化対策の内容については次の研究を参照されたい。第1次計画については金・張（2007）、鈴木（2009）、襄（2012）、第2次計画については韓・相馬（2016）、第3次計画については相馬（2016）、第4次計画では守泉（2021）で詳細に論じられている。

IV. 圧縮的少子化の背景要因

1. 女性の圧縮的高学歴化：男性よりも高い教育水準の獲得

England (2010) は、米国におけるジェンダー革命がなぜ停滞し、完全なジェンダー平等に至らないのかについて分析しているが、その中で次の5つの領域における男女差を重要な指標として取り上げている。それは、1. 教育達成、2. 就業率、3. 高等教育における専攻分野、4. 職業、5. 所得の5つの指標である。特に、1の教育達成および3の専攻分野は、労働市場に進入する際の職業選択における重要な資源として働くため、残りの3つの指標の前提条件となる重要な側面である。従って、ただ単に男女間の高等教育「進学率」や「就業率」を単純比較するだけでなく、職業に繋がるような分野に進学しているのか、そしてその結果としてどのような職にどのくらい就いているのかなど、その「中身」まで見ていくことが重要だ。

本稿でもこれらの指標を重要な側面として扱うが、その中でも女性のライフコースを劇的に変化させた1の教育達成を最も重要な説明変数として着目する。図4は、親世代と子世代の教育水準の差異を描いたものであり、左の図は母と娘世代、右の図は父親と息子世代の高等教育履修水準の差を示している。



注：G20とインドのみ2020年データ，他は2021年データ。

出所：「OECD Population with tertiary education」より筆者再集計

図4 圧縮的高学歴化の様相：親世代と子世代の高等教育履修水準の差

周知の通り今日の韓国では、大学進学率がOECD加盟国中、最も高い水準にあるが、男性より女性の高等教育履修水準がより高い水準が続いている。ここで注目すべきは、韓国の親世代の高等教育履修水準と子世代のそれとのギャップである。近代化に伴い多くの先進諸国において、子世代の教育水準が親世代よりも上昇しているのは共通の現象であるが、韓国女性の教育水準の変化に着目する必要があるだろう。2021年、55歳から64歳にある親世代は、1957-1966年出生コホートである。朝鮮戦争を経験した当時の韓国は、世界最貧民国家の一つであったため、限られた家計の財源の中から、娘よりも息子を優先させて教育投資をしていた。しかしその後、経済成長とともに家計に余力が生まれてくると、平

均2人の子供に対して、娘と息子の区別なく積極的に教育投資を行っていった。その結果、今日の韓国における娘世代にあたる1987-1996年出生コーホートの高等教育履修水準は75.6%と、親世代に当たる1957-1966年出生コーホートの18.8%に比べ、爆発的に教育水準が上昇したのである。母娘間の高等教育履修水準の差は60%近くの開きがあり、息子世代(63.5%)と父親世代(33.1%)の教育水準の差と比較しても、女性の世代差がより一層大きい。後期近代における革命的な変化は、女性のライフコースが専業主婦から生涯労働者へと役割が移行したことにあろうが(Goldin 2006; Esping-Andersen 2007)、その前提には女性の教育水準の上昇が欠かせない。高等教育を受けられず、結婚して出産し、家事育児労働に献身することを期待された親世代とは異なり、高等教育を受けて、高い人的資本を身につけ賃労働者として働くことになった娘世代のライフコースは、親世代とは革新的に異なる軌道を辿ることとなる。既存研究では、韓国は日本に比べて男女の区別を強調する儒家家父長的規範の浸透度がはるかに強く、日本よりも保守的な性別役割分業規範を持つ社会であると診断されてきたが(瀬地山 1996; 2017)、教育の側面においてはすでに男女の区別なく、というよりは息子以上に積極的に、娘の教育投資に励んできたのである。

このように韓国社会は、過去30年の間に教育水準が他国に類を見ないほど爆発的に上昇した。多くの既存研究で明らかにされてきたように、一般的に教育水準の上昇は価値観のリベラル化をもたらす。同国内でこれほどまでに世代間における教育水準に開きがあるのであれば、世代間の価値衝突も大きいただろうということは容易に想像できよう。教育期間の長期化は、価値観の変化だけでなく、実際にライフコースにも大きな変化をもたらした。具体的には晩婚化や晩産化、非婚化などである。同時に、女性の就業性格にも大きな変化をもたらした。大企業での就労、専門職や高位職に就く女性の増加など、女性の経済力の上昇も目を見張るものがある。その様相は次章で確認していく。

最後に、日韓ともに国家による公的支援が低い中で、子供が高学歴化するには親の支援が必須条件になる。そのため、娘たちが教育達成を果たすためには、その前提として親世代が娘に対する高等教育を受けさせようとする姿勢が不可欠である。韓国の大学進学率が爆発的に上昇する少し前に調査された資料を見てみよう。韓国ギャラップ調査研究所の1987年度調査⁵⁾の結果を見ると、韓国の親が他国の親よりも子供に高等教育を受けさせる姿勢が強い面が窺える。ここで重要なのは、1980年代にすでに条件さえ揃えば、娘(81.2%)にも息子(88.3%)と同等に高い高等教育を受けさせる姿勢を持っていたとい

5) 1987年に実施された韓国ギャラップ調査研究所(South Korea Survey (Gallup) Polls Limited)の調査結果はBrinton(2001)のpp. 139, Table 5.1「mother's university aspirations for sons and daughters」を参照している。このデータは1982年に、日本の内閣府が日本、米国、スウェーデン、西ドイツ、英国について調査したものであり、息子と娘に大学以上の教育水準を期待する親の割合を示すものである。調査対象者は、各国1,200人ずつの既婚女性であり、後に韓国ギャラップ調査研究所が1987年に韓国の既婚女性について調査したものを追加し、公開されたデータである。この調査結果によると、息子と娘に対して高等教育履修を期待する親は、韓国では息子88.3%、娘81.2%、日本では息子73.0%、娘27.7%、アメリカでは息子68.9%、娘65.8%、スウェーデンでは息子31.3%、娘30.8%、西ドイツでは息子19.6%、娘14.3%、イギリスでは息子48.1%、娘44.1%であった。1980年代の韓国ですでに息子と娘に対しての期待値がほとんど変わらないのに対し、日本の息子と娘に対する期待値の差異が45.3%と、両国における親の教育態度の差が際立つ調査結果となっている。

う点にある。階層間の同質婚，すなわち教育水準による差別的な婚姻市場が韓国社会の重要な特徴であったため（Lee 2001; Park 1991），女性の教育水準が労働市場参加に直結しなかった時代から，韓国では娘に高い教育水準を期待していた。韓国の親は，たとえ社会活動を通じた正当な職業的補償を受けられなくとも，息子の教育に劣らず娘の教育に積極的に投資してきたのである（장경섭 [チャン・ギョンソプ] 2009: 254）。

このように早くから息子に劣らず娘にも投資した教育という人的資本が，1997年に経済危機を迎え，女性の労働市場参加が求められるにつれ，結婚市場での資源として働くのではなく，男性と対等な競争相手へと変化していったのである。アジア5都市の親に息子と娘への期待教育水準を聞いた同様の調査をベネッセが2005年度に行なっているが，この調査でも，ソウルに住む親の娘への教育期待水準は息子と差が見られないだけでなく，娘にして大学（41.1%）よりも大学院（43.8%）までの進学を期待する親が増えていた。同調査で東京の親の抱く息子（79.0%）と娘（53.4%）に対する大学教育の期待水準には大きな差が確認されるだけでなく，娘を大学院まで進学させたい親はわずか1.4%に過ぎなかった（ベネッセ教育総合研究所 2005）。このように長期に渡り，日韓の親の間には，娘の教育投資への姿勢に大きな違いがあったことが確認できよう。

こうした親の教育態度の違いは，娘の教育達成にどのような違いをもたらすのだろうか。その国で最高の学閥，すなわち最高の教育を受ける女性の割合は，指導的立場にある人材を育成するという観点から重要な象徴である。ソウル大学の女子学生の割合を見てみると，1999年に30%を超え，2007年に40%を超えた後，以後安定的に40%前後を維持している（박지향 [パク・ジヒョン] 2019）。韓国の大学進学率は1990年以降爆発的に上昇し，1990年に男女ともに30%ほどであった大学進学率は，2000年には女性65.4%，男性70.4%を記録，2008年に女性83.5%，男性84.0%というピークを迎えたのち，それ以降今日まで，女性の大学進学率が男性の大学進学率を上回っている。ソウル大学へ進学する女性の割合が上昇するのも大学進学率上昇と時を同じくしており，女性も男性同様エリート教育への学歴闘争に参加してきたことが読み取れる。周知の通り，東京大学の女学生数が20%を超えたことがない日本の状況とは対照的である。

ソウル大学における専攻別の女学生比率を2015年のデータで確認してみると，自然科学大学21.5%，工科大学16.6%，経営大学28.5%では，女子学生の割合が非常に低い。しかし，残りの農業生命科学大学39.6%，社会科学大学45.0%，師範大学49.3%では，男女差がほぼなくなっている。さらに，専門職につながる獣医科大学57.1%，薬学大学58.5%，医科大学38.5%では，女子学生の割合がかなり高い。女性の教育自体は結婚市場で有利に働くが，「過度な高学歴（overeducated）」は結婚市場で懸念されるという指摘（Brinton 1990）は，韓国においてはもはや過去の話であろう。

教育アスピレーションは性役割分業意識と密接に関連している（金 2002）。その社会に内在する文化，隠れたカリキュラム，親の養育態度，そのすべての結果が，女性の教育達成に反映される。韓国ではすでに子供数が減っている少子化世代の子供たちに，親世代が息子と娘の区別なく行った積極的な教育投資の結果として，若い女性の教育水準が（その

母世代より) 画期的に高まっており、彼女らの積極的な社会活動および自己実現としての労働市場への参加は、すでに普遍的価値を成しているのである (장경섭 [チャン・ギョンソプ] 2018: 230). それでは、高等教育を受け、高い人的資本を身につけた若い女性たちの労働市場参加の様相を追ってこよう。

2. 経済危機と労働市場の変化：男女間での椅子取りゲーム

現在、年齢別女性就業率を見た際、M字型を描く国は、先進国で日本と韓国しかない。これは日韓女性のほとんどが結婚前には仕事に就くが、結婚や出産をきっかけに仕事を辞め、子供がある程度成長した後に再び労働市場に戻るというライフコースを歩んでいることを示している。両国ではこのように、性別による役割分業に基づいたライフコースが定着していることから、国際比較研究では「家族主義」福祉モデルとして分類されてきた。それは、男性を経済的責任、女性を家族ケア責任の担い手とする性役割分業が維持されていること、高齢者と子どもとの同居率が高く、人々の福祉が家族関係の中で形成されるという規範が強いこと、企業の職員とその家族に対する福利厚生が手厚いことなどを特徴とする (Esping-Andersen 1999=2001; 岩井 2013より再引用)。岩井はここに教育費が家計に大きく依存しているという点も加えることができると論じている。このような社会では、家庭における夫の家事負担率が非常に低く、育児責任も母親の役割とみなす強い社会規範が存在する。

1980年から今日までの女性労働市場参加率を日韓比較してみると、過去約40年にかけて両国とも女性就業率は上昇しているが、女性就業率自体は韓国の方が低く、M字の底も日本よりも深い。既存の国際比較研究では、女性の経済活動参加「率」を重要な指標として扱い、出産率との関係について分析してきた。今日では、女性の経済活動参加率が高い国で出生率の回復が観察されるため (Brewster and Rindfuss 2000; Engelhardt, Kögel and Prskawetz 2004)、女性の経済活動参加が遅れている社会において、出産率が低いと論じられてきた。しかし、筆者は女性がその社会において、どのような位置でどのような仕事に就いているのか、就業率という「量」よりも仕事の「質」を重要な指標として扱う必要があると考える。男性より劣悪な条件や環境で、量的に女性「就職率」が高いことよりも、指導的立場にある女性比率や社会経済的地位の高い職種への進出割合、そして安定した正規雇用にある女性比率といった質的な指標を見るほうが、その社会の女性の置かれている地位を把握できると考えるからである。

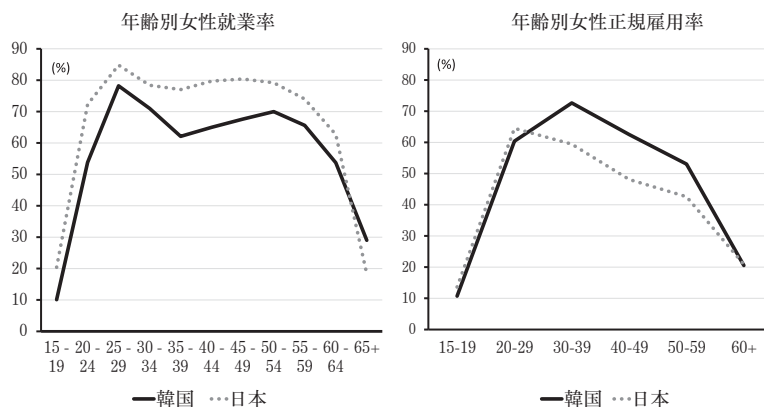
ジョン (2011) は、「韓国の雇用体制の性格をより正確に理解するためには、類似点の多い日本との比較が有効だ」と述べ、1990年代の経済危機以降最近まで、韓国と日本の正規雇用慣行の変化を分析している。その研究結果によると、経済危機以後「日本では長期雇用慣行が維持されたのに対し、韓国では、非自発的雇用調整が増加し、勤労者の雇用安定性が悪化した」と言う (정이환 [ジョン・イファン] 2011: 52-55)。韓国では経済危機以降、男性の雇用が不安定化した (정이환 [ジョン・ファン] 2013; Kwon 2015) という見方が一般的だ。もちろん日本国内でも経済危機以後、中年を中心に役員削減など構造

調整を実施した（小越 2006；濱口 2014）。しかし、日本は経済危機以降も日本型雇用体制を維持してきたという見解が一般的であろう（大竹 2001；Song 2014；Vogel 2006）。経済危機以後、日本では経路依存的に終身雇用慣行を維持し、男性の雇用を守ってきたのに対し、韓国では経済危機以前も長期雇用慣行自体が制度化されていなかった。そうした状況の中、経済危機を機とした男女平等意識の高揚を背景として、女性の労働市場への参入が一気に加速していったのである。

経済危機以後の日本と韓国の労働市場変化をジェンダーの視点で分析した Song (2014) の研究においても、韓国は正規職、非正規職、男性、女性を含むすべての労働者を再構造調整したのに対し、日本は内部労働者を保護しながら外部労働者を再構造調整したと結論づけられている。韓国は日本とは異なり、男性という理由で雇用の安定性を保護されることはなかったのである。現在でも韓国の労働市場は性別職業分離が明確で、相対的に女性が低い位置に置かれているのは確かであるが、若い世代の高学歴化と経済危機以後の男性の不安定化が同時進行した。その結果、現在の女性労働市場参加は、ホ (2013) の表現を借りれば「高学歴・低年齢女性の上層進入と同時に、低学歴・高齢既婚女性の下層進入」が同時に進んだのである（허은 [ホ・ウン] 2013）。イ (2020) は、韓国労働パネル調査データを用いて、過去20年間の韓国人の労働履歴をコーホートとジェンダーに着目し、その変化を綿密に分析した上で、1976-1984年出生コーホートを「男女格差の縮小世代」とであると結論づけている（이상직 [イ・サンジク] 2020）。この世代は、高等教育の履修水準において男女差がなくなった世代であり、女性内部の異質性が拡大していったという。そのため、この世代を一言で表すと「性別の違いよりも教育水準による違い」の方が重要な変数として作用し、ジェンダー内部での階層化が進んだことを明らかにしている。つまり、1970年代後半生まれ以降の若者が経験しているのは、「ジェンダー社会から階層社会」への移行であり、この世代から女性の労働市場からの離脱も減少し、大企業へ正規職で参入する際の性差も大幅に縮小、中小企業への参入においては男女差が全くなかったという変化を実証している。

さらに、韓国では男性に家計の扶養責任を期待しているにもかかわらず、実際に長期雇用に基づいた安定的な扶養責任を果たせる男性はそもそも非常に限られており、高度成長期においてですら、常に不安定な労働環境に置かれていたことも明らかにされている（최선영・장경섭 [チェ・ソンヨン、チャン・ギョンソプ] 2012）。妻の収入が世帯収入の不平等に寄与する効果を分析した Shin and Kong (2015) の研究でも、韓国では妻の収入が、世帯収入の不平等を拡大させることを明らかにしている。それに対し打越 (2018) は、日本における妻の就業は、世帯収入の不平等拡大に寄与しないことを実証している。つまり、韓国では女性の労働市場参加が世帯間格差を拡大させているのに対し、日本では女性の就労は家計経済に補助的に寄与するため、むしろ世帯間の所得格差を緩和させていると言うのである。こうした一連の研究結果からは、韓国では若い世代を中心に、ジェンダー格差が急速度で縮小傾向にあること、そして妻の家計への寄与度が日本以上に大きいということがわかる。

さらに、働いているかいないかを問う女性就職「率」ではなく、どのような立場で働いているのかという女性就業の「質」を比較してみると、日本と韓国の状況が逆転する点についても着目する必要がある。



注：日本の正規雇用率は、年齢別雇用者（役員を除く）に占める正規の職員・従業員人口の比率を指し、韓国の正規雇用率は、年齢別賃金勤労者に占める正規職人口の比率を指す。
 出所：左：韓国統計庁「経済活動人口調査」、日本総務省統計局「労働力調査」
 右：韓国統計庁「性・年齢別勤労形態別就業者」、日本総務省統計局「労働力調査」より筆者計算

図5 年齢別女性就業率と年齢別女性正規雇用率の日韓比較（2022）

まず、日韓の女性就業率を比較した図5の左側をみると、先にも言及した通り、韓国よりも日本の方がその比率は高い。しかし、働く女性のうち、正規職として働く女性の比率を比較した図5の右側を見ると、その状況は逆転する。さらに、正規職で働いている女性の比率を比較した際にはM字は消え、韓国では30代の可妊期にある女性の就業率がむしろ高くなっている。女性の正規雇用率を時系列変化で比較してみると、日本でも2002年から2022年にかけて家族形成期にある30代の正規雇用率が54.5%から59.5へと5%ほど上昇しているが、20代をピークに右肩下がりであるのに変化は見られない（総務省統計局「労働力調査」各年度）。一方、韓国では2003年に20代がピークを迎えた正規雇用率が2010年以降、そのピークが30代へと移行し、2003年から2022年にかけて30代の正規雇用率は61.7%から71.1%と10%も上昇しており、過去約20年の間に正規職で働く女性の労働市場離脱が顕著に減少したことが確認できる（韓国統計庁「勤労形態別就業者」各年度）。これは、正規職として働く女性が出産時期にも出産休暇を利用して就業を維持しているか、あるいは出産をしない女性が増加したためであるという両方の解釈が可能であろうが、重要なのは、韓国女性の「労働市場参加率」は日本よりも低い、「正規雇用」で働く女性は日本よりも多く、その数も確実に増加しているという事実にある。日本の女性の労働市場参加が増加したのは、非正規雇用で働く女性が増加したのであり、「働いている女性の増加＝男女平等の進展」であると単純に捉えることはできない。韓国の若い世代において男女差別が急速に縮小しているという変化を無視し、「女性就業率」の高低を用いて「日本より

も男女平等が進んでいない国』であると評価するのは、社会全体の一側面だけを見て全体を論じようとすることによって生じる過大な一般化である。

最後に、ただ単に正規雇用として働く女性が増加しただけではなく、生涯雇用を目指した専門職への進出も著しい点についても言及しておこう。韓国では2000年以降、女性の司法分野への進出が急速度で進んでおり、弁護士試験合格者の女性割合は2010年から40%以上を占めて以来、年々上昇している。医師に占める女性比率も、2018年には25%を超えており、日本の約20%よりも高い水準にある。これは先に見たように、日本の母親世代が韓国よりはるかに高等教育を受けているのに比べ、韓国の母親世代はわずか18.8%しか大学に行くことができなかった。こうした点を考慮したうえで、全世代を含めた女性全体の医師比率であるこの数字は、若い世代においていかに急速度で医療分野への進出が活発なのかが分かるであろう。そもそも、韓国で大学進学が大衆化した1990年代以前の1980年においてもすでに医師、歯科医師、薬剤師のすべての割合は日本より高かった（韓国：保健福祉部「保健福祉統計年報」各年度；日本：厚生労働省統計局「医師・歯科医師・薬剤師統計」各年度）。そして、外交官候補者試験合格者に占める女性割合は、2007年以降すでに7割近くを占めており、成績順だけで採用すると女性ばかりになってしまう分野が増えている。こうした大企業や専門職分野における女性の進出が活発である一方で、若者の就職自体は厳しい状況にあるため、男性たちの中で危機意識が拡大していることも容易に想像がつくであろう。今日の韓国では、女性は男性の保護する対象ではなく、生存のために競争しなければならない対等な競争相手として浮上したのである。

3. 家族・女性政策の圧縮的進展：女性運動と家族・女性政策の展開

ここでは、韓国がどのような家族政策および女性政策を展開し、今日、女性の社会経済的地位を向上させてきたのか、すなわちジェンダー平等に近づいてきたのかについて、国の政策を中心に見ていく。分析に先立って、マクロなデータで韓国と日本の女性が置かれている社会的地位を確認しておこう。世界経済フォーラム（World Economic Forum）が発表した「グローバル・ジェンダーギャップ・レポート（Global Gender Gap Report）」を見ると、2018年での調査では、調査対象国149カ国のうち日本が110位（0.662点）、韓国が115位（0.657点）と、両国とも男女平等な社会から遠いことが分かる。この調査の測定している世界性別差指数（the global gender gap index）では、経済市場への参加と機会（economic participation and opportunity）、教育成就（educational attainment）、健康と寿命（health and survival）、政治エンパワーメント（political empowerment）の4つの側面で男女差を測定・評価している。注目に値するのは、韓国の順位が2022年146カ国のうち99位（0.689点）へと上昇したのに対し、日本は116位（0.650点）へと順位が下落しており、両国の順位が逆転している点にある。韓国が日本を追い越したのは2020年からで、急速度で順位を上げている。韓国の年配世代の女性が高等教育を受けられなかった点を考慮すると、全世代を含めた女性全体の平均を反映したこの調査の結果からは、若い世代でいかに男女平等が急速度で進んでいるかがわかるだろう。特に韓国と日本の差が

大きく現れた分野は、政治エンパワーメントの分野である。国の政策を決定する場における男女平等がどれだけ進んでいるかは、女性のための政策推進を進める上で極めて重要である。それでは2000年度以降の韓国で、急速に進んでいった女性政策の展開過程を見ていこう。

韓国における女性政策の展開は、単に政府が一方的に推進したものではない。男女平等は女性の人権問題であるとの認識があり、民主化以後、長い間続いた女性運動の結実が法的改正に動いた歴史の産物である。韓国における家族政策は、家族法改正の歴史から始まっている。1957年に民法が改正されて以来、1960年代、1970年代、1980年代にかけて家族法改正運動が収束したことはない(양현아 [ヤン・ヒョナ] 2011)。その核心は、日本の植民地時代に導入された戸主制度の廃止運動であり、韓国初の民法案が用意された1950年代からすでに始まっていた。戸主制廃止運動には、50年余りの韓国における家族法改正運動の歴史がそのまま集約されている(양현아 [ヤン・ヒョナ] 2011: 313)。

長い間、女性を家父長的システムの中に抑圧してきた戸主制度は、女性運動の絶え間ない闘争の末、2005年について廃止が決定された。戸主制度廃止以後、2008年には「家族関係登録法」が施行され、戸主ではなく、成人個人を基準にその人の配偶者、その人の直系血族および兄弟姉妹を示す公的文書へ変更された。こうして民主化以降、女性たちが声を上げ続けてきた結果、金大中政権期に、政府機関として女性に関する政策を専門的に取り扱う「女性部」が2001年に発足された(2010年から「女性家族部」に名称変更)。その設立においては、金大中大統領の妻であるイ・フィホ(이희호)が女性民主運動家として活動していた第一世代のフェミニストであり、女性部設立に関して決定的な働きかけをしたという背景がある。「女性部」の設立以降、政策決定の場への女性参加を画期的に増加させたことも、女性の地位向上に重要な役割を果たしている。金大中大統領は、地方議会と国会に女性クォータ制を導入することで、女性議員数を大幅に増加させ、女性部にフェミニスト活動家を官僚として受け入れたのである。金大中大統領の進めた一連の制度改革は、次期盧武鉉政権が女性政策を拡大する過程で重要な制度的基礎となった。盧武鉉大統領は、少子化問題と家族の構造的変化に対応するために、女性の労働参加を増加させることと育児およびケア問題を解決させることを喫緊の課題として扱った。金大中大統領が導入し、盧武鉉大統領が強化させたクォータ制の導入により、女性議員の割合がどれだけ増加したのかを見てみよう。

2003年以前までの韓国では、国会議員に占める女性議員の割合が日本よりも低かった。女性議員の割合は、2000年当時は5.9%に過ぎなかったが、制度が導入された2004年には13.0%と約2倍も増加した。クォータ制度の導入によって、韓国の女性議員の割合は、1996年の3.0%から2016年には17.0%にまで大幅に上昇した。女性の政策を提案するのは、女性によるのが一般的であるため(Sawer 2002: 8-9)、女性の政治参加、特に女性国会議員の増加は、女性政策が発展する方向へ導く原動力となる(Bonoli and Rober 2010: 102)。一度形成された制度は経路依存的に維持されるため、盧武鉉大統領以後の保守政権においても、女性政策は次々に展開されていった。例えば、戸主制度廃止に先立ち、軍加算点制

度と言う優遇措置の廃止（2001年）、離婚後女性の再婚を6ヶ月禁止していた家族法の改正（2005年）、姦通罪の廃止（2015年）、女性暴力防止基本法の成立（2018年）、13歳から16歳へ性交同意年齢の引き上げ（2020年）、女性の自己決定権として墮胎の法的容認（2021年）など、女性の政策決定への参与が増すことにより、韓国女性の法的地位は大きく向上していった。

このように2000年代に入ってから、急速に女性の社会経済的地位が向上していく一方で、新自由主義的無限競争に巻き込まれた男性たちは危機感を抱き、女性運動へ反発するようになっていった（강준만 [カン・ジュンマン] 2018a）。2000年以降のバックラッシュ（backlash）、若い男女の対立していく様相については、カンのまとめた「疎通するフェミニズム：韓国フェミニズム論争史，2008-2018(1)-(3)」に詳しい（강준만 [カン・ジュンマン] 2018a; 2018b; 2018c）。カンには、オンラインコミュニティが発達した韓国で、2010年に開設された極右志向の嫌悪専門サイト「日刊ベスト貯蔵所（略して「イルベ」）」の登場がフェミニストへの嫌悪を10代にまで拡散させたと言及している。以後、男女の葛藤はコミュニティサイト「メガリア⁶⁾」の登場により、ますます拡大していった。女性の権利が向上していく様を目の当たりにした若い男性たちが、相対的剥奪感を感じるようになったのは、労働市場の変化でも述べた通り、同世代内での格差が広がる中で、性差よりも教育歴の差による格差が拡大しているため、既得権益層でないこの世代の男性たちが、男性が優位な立場にあったという実感が得られないからであろう。

2010年以降オンライン上で繰り広げられていた男女の葛藤は、2016年5月に起きたカンナム駅無差別殺人事件をきっかけに高揚した。カンナム駅周辺の雑居ビルで、男女共用トイレに隠れていた男性が面識のない女性を刃物で刺殺し、「女性であれば誰でもよかった」と供述した。この事件後、連日カンナム駅に多くの女性たちが集まり、被害者のための追悼と連帯の意を示す無数のポストイットが貼られ、やがてそれは女性運動へと発展していった。2010年代の韓国では、オンライン上でのデジタル性犯罪も横行しており、社会の隅々に潜む日常の女性嫌悪に脅威を抱いていた女性たちが、カンナム駅無差別殺人事件をきっかけに声を上げ始めたのである（緒方 2022）。この事件後の2016年に出版され、100万部のベストセラーとなった『82年生まれ、キム・ジヨン』が、女性たちの間で瞬く間に支持を得る一方、20代を中心とした男性の間では、反発の声も広がっていった。世代間格差だけでなく、世代内での不平等の広がる中、高い学歴水準を身につけ専門職や高位職への進出が活発な同世代の女性を前に、女性よりも不利な立場にあると感じている若い男性たちは反感を募らせていったのである。

こうした社会雰囲気の中、2018年1月、徐志賢（ソ・ジヒョン [서지현]）検事の告発

6) 「メガリア（Megalia）」は韓国のコミュニティサイトで、女性嫌悪をそのまま相手の男性に返すという「ミラーリング」を社会運動戦略として使用したことで、注目を集めた。女性蔑視表現をそのまま男性に当てるという形で反撃するミラーリング手法によって、本来女性たちに向けられた批難や攻撃が男性に向けられたものへと姿を変え、ネット上には互いに攻撃的な表現が氾濫していった。本来ミラーリングは、相手の立場になって考えられない人に対し、気づきのきっかけを与える手法であったが、多くの男性がそのミラーリングを単に男性への攻撃や嫌悪であると受け止めた。その結果、若い男性を中心にフェミニストに反感を抱く人たちが増加していった。

が起爆剤となり、全国民の関心を高めながら爆発的に広がっていった #MeToo 運動は、男女間の葛藤をさらに拡大させた。ソ・ジヒョン検事の勇気ある告発ののち、立て続けに声を上げ始めた女性たちによって繰り広げられた韓国の #MeToo 運動は、数え切れないほど多くの分野で同様の告発や公的証言が相次いだ。安熙正（안희정 [アン・ヒジョン]）忠清南道知事の性的暴行、韓国を代表するノーベル文学賞候補だったコ・ウン（고은）の数十年間にわたる常習的なセクハラ暴露、呉巨敦（오거돈 [オ・ゴドン]）釜山市長の性的暴行事件、朴元淳（박원순 [パク・ウォンスン]）ソウル市長のセクハラ告発とそれによる自殺など、一般市民だけでなく名誉や権力のある公人まで引きずり下ろす激しい運動であった。

このような2010年あたりから若者たちの間で加熱した男女間の対立の様相は、2022年3月の大統領選挙においても如実に現れた。2021年、保守勢力を代表する政党国民の力から大統領候補として出馬した尹錫悦は、「女性部」の廃止を提言し、若い男性を中心にしたアンチフェミニズム層から支持を得たと言われている。選挙結果においては、他の世代では世代別に支持政党が異なる結果になったのに対し、20代の男女の間でのみ、男性では保守派「国民の力」を支持し（58.7%）、女性は進歩派「共に民主党」を支持（58.0%）するという男女間の分断が露呈された（国立立法調査所 2022）。もちろん、支持を分けたのは男女の葛藤だけではないが、重要な変数として働いたと多数のメディアで報じられている。

V. 結語

これまで見てきたように、2000年以降の韓国では、「女性の教育達成」「男性労働の不安定化と女性の労働市場進出」「女性政策の飛躍的進展」といったダイナミックな社会変化が、同時進行で一気に進んだ。一連の社会変動が、段階を踏んで徐々に展開されたのではなく、圧縮的に進展していったが故に、社会全体の保守的な社会規範と若い女性の間で広がるリベラルな価値規範との間の摩擦・葛藤が大きく、出生率低下に拍車をかけていると解釈できよう。今日の韓国で起きているジェンダー革命は、圧縮的に高学歴化した若い世代の女性たちの中で起きた革命的なライフコース変化によって引き起こされている。

問題は、このような急激な変化が一部の若い世代の女性を中心に起きている革命的な変化であり、従来世代の価値観や既存の社会および職場の文化自体は、変化の速度が遅いため、若い女性の志向している理想のライフコースと家族形成を通して予想される現実のライフコースとの間の摩擦・葛藤が非常に大きいという点にある。このギャップが大きい社会であればあるほど、保守的な社会制度や価値規範との間に齟齬をきたすため、最初から結婚や出産を先送りにするか見送るという戦略をとるようになろう。特に、今の若者は、親世代の積極的教育投資の結果、幼い頃からより良い学校、より良い職を手に入れるための激しい受験戦争をくぐり抜けてきた世代である。そこには常に献身的な母親の支えがあり、自らもその期待に応えようと努力を続けてきた。子供の教育責任者を全うする母親の

姿を間近で見て育った高学歴女性たちにとって、子供を持つことによって課される母親の重い責任と献身的な役割は、もはや魅力的な選択肢ではないだろう。高い教育と人的資本を身につけ、母親世代とは異なる機会を得たことで、従来の母親とは異なる役割や期待を抱いているからだ。今日の韓国では、物質主義的価値観の蔓延する社会雰囲気の中、高学歴女性たちを中心に子育てよりも自分自身のキャリアや成長、そして消費活動に時間とお金、そしてエネルギーを投資したい人が増えている。そのうえ、女性にも家計経済への寄与責任を求めるようになったにもかかわらず、子育てや教育責任者としての母親役割には変化が起きていないため、出産することによって課される強度な自己犠牲の強いられる生き方は選択されなくなっている。このように、脱物質主義的価値観が拡散し出産率が低下した西欧社会の経験とは異なり、韓国社会では、物質主義的価値観が蔓延する中で出産忌避が起きている。

したがって、韓国政府がいくら子育て世帯に多額の少子化関連予算を投入しても、支援が既に子供を出産した世帯への育児支援サービスに偏っているため、一向に効果が上がらないのだと診断できよう。さらに、SNSの普及も物質的価値観をさらに後押ししており⁷⁾、自身の人生、自分のための消費に夢中になる若者が増えていることも出生率の低下に拍車をかけている。高学歴を身につけた女性たちの追求する理想のライフコースが変わってしまった今、公私領域における社会全体の男女平等、つまり男性も同等に家事育児を分担し、職場や社会においてもジェンダー平等文化を醸成するという方向への変化を急がなければ、出生率の回復は難しいだろう。

最後に、「東アジア国家は保守的な家族文化を持つため少子化である」という先行研究の知見は、社会全体の動向を国際比較する際には妥当であろうが、韓国社会のように圧縮的近代を経験した社会を分析する際には、適切な分析手法ではないと考える。本来、急速に発展した社会では、集団内部の偏差が非常に大きい。そのため、これまで「平均値を用いた国際比較」において看過されてきたダイナミックな社会変化そのものを捉えた独自の理論的枠組みが必要である。日本と韓国は今後、西洋とは異なる近代化を歩んできた東アジア同士、共同研究を通してこの問題解決の糸口を探っていく必要がある。本稿では扱えなかった若い世代で起きている革新的な価値観変動については、稿を改めたい。

(査読終了日：2023年4月20日)

7) 例えば、コロナ禍の中でも韓国ではブランド消費が増加している。モルガン・スタンレーの報告によると、2022年度のブランド消費額は、前年比の24%増、168億ドルと一人当たりのブランド消費量が世界一位である(유영혁 [ユ・ヨンヒョク] 2023)。また、ゴルフ場の予約も非常に困難となっており、2,30代のMZ世代を中心に増加したゴルフ需要によって、コロナ禍の韓国でゴルフ業界は類例のない特需を享受している(서희진 [ソ・ヒジン] 2022)。コロナ禍により海外旅行が閉ざされると、若者の間で高級「おまかせ」レストランに行ったり、「オープン・ラン」と呼ばれる開店前のブランドショップに早朝から並んだり、高級ホテルに泊まる「ホカンス」がブームとなり、SNS上には自らのための消費を自慢する投稿が溢れている(이은영 [イ・ウンヨン] 2021)。さらに、村上春樹の小説の中で登場した「小確幸(小さな確実な幸せ)」という言葉が若者の間で共感を得て、SNS上では#小確幸というハッシュタグで溢れている。しかしその中身は決して小さな幸せではなく、例えば1杯8万ウォン(8千円)を超えるホテルのマンゴーかき氷を1時間並んで食べるというような消費パターンが増加しており、SNS上で自慢するための「証拠写真」撮影目的の消費が加速している(ジョン・ジンヨン [정진영] 2022)。

謝辞

本稿執筆にあたり、国立社会保障・人口問題研究所の是川夕国際関係部長を筆頭に、同「国際的な視点から見たジェンダー研究の展開」プロジェクトの先生方に大変貴重なコメントをいただいた。また、本稿の着想に至るにあたり、筆者の留学先であった韓国では、張慶燮教授や殷棋洙教授をはじめとして、多くの先生方や研究仲間に指導・助言を賜った。心より感謝の意を表したい。最後に、本論文の査読をしてくださった匿名の査読者にも深く御礼を申し上げたい。

参考文献

【日本語文献】

- 有田伸（2016）『就業機会と報酬格差の社会学—非正規雇用・社会階層の日韓比較—』東京大学出版会。
- 岩井八郎（2013）「戦後日本型ライフコースの変容と家族主義—数量的生活史のデータの分析から—」落合恵美子編『親密圏と公共圏の再編成：アジア近代からの問い』京都大学学術出版会。
- 岩澤美帆（2015）「「ポスト人口転換期」の出生動向：少子化の経緯と展望」『人口問題研究』第72巻第2号，pp. 86-101。
- 打越文弥（2018）「夫婦世帯収入の変化から見る階層結合の帰結」『家族社会学研究』第30巻第1号，pp. 18-30。
- 大竹文雄（2001）『雇用問題を考える』東京大学出版会。
- 緒方義広（2022）『韓国という鏡：新しい日韓関係の座標軸を求めて』高文研。
- 小越洋之助（2006）『終身雇用と年功賃金の転換』ミネルヴァ書房。
- 落合恵美子（2013）「近世世界の転換と家族変動の論理：アジアとヨーロッパ」社会学評論第64巻第4号，pp. 533-552。
- 金美蘭（2002）「ジェンダー意識と教育アスピレーションの分化」中村高康・藤田武志・金明中・張芝延（2007）「韓国における少子化の現状とその対策」『海外社会保障研究』第160号，pp. 111-129。
- 鈴木透（2009）「韓国の極低出生力とセロマジブラン」『人口問題研究』第65巻第4号，pp. 8-28。
- 瀬地山角（1996）『東アジアの家父長制：ジェンダーの比較社会学』勁草書房。
- 瀬地山角（2017）「東アジアの中の日本の少子化・女性労働・高齢化：労働力再生産システムの比較社会学」『ジェンダーとセクシュアリティで見る東アジア』勁草書房。
- 相馬直子（2016）「韓国の低出生・高齢化対策：ダブルケア時代への包摂的な少子高齢化対策を考える」『人口問題研究』第72巻第3号，pp. 185-208。
- 濱口桂一郎（2014）『日本の雇用と中年』ちくま新書。
- 韓松花・相馬直子（2016）「韓国の少子化対策」『季刊家計経済研究』第109号，pp. 54-74。
- 裴海善（2012）「韓国の少子化と政府の子育て支援政策」『アジア女性研究』第21号，pp. 24-41。
- 守泉理恵（2021）「第4次低出生・高齢社会基本計画に見る韓国の少子化対策の現状と日韓比較」公正労働行政推進調査事業補助金「日韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究」令和3年度 総括研究報告書。

【英語文献】

- Becker, Gary S. (1981) "Altruism in the Family and Selfishness in the Market Place," *Economica*, No. 48, Vol. 189, pp. 1-15.
- Brewster, Karin L. and Ronald R. Rindfuss. (2000) "Fertility and women's employment in industrialized nations," *Annual review of sociology* Vol. 26, No.1, pp. 271-296.
- Brinton, Mary C. (1990) "Intrafamilial Markets for Education: An Empirical Example," in *Social Institutions: Their Emergence, Maintenance, and Effects*, edited by Michael Hechter, Karl-Dieter App, and Reinhard Wippler, pp. 307-330, New York: Aldine.
- Brinton, Mary C. (2001) *Women's working lives in East Asia*. Stanford University Press.
- Brinton, Mary C. and Lee Dong-Ju. (2016) "Gender-role ideology, labor market institutions, and post-industrial fertility," *Population and Development Review*, 405-433.

- Bloch, E. (1991) *Heritage of Our Times*, translated by Neville and Stephen Plaice, Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- Bonoli, Giuliano. and Frank Rober. (2010) "The political economy of childcare in OECD countries: Explaining cross-national variation in spending and coverage rates," *European Journal of Political Research*, Vol. 49, No. 1, pp. 97-118.
- Chang, Kyung-Sup. (2017) "Compressed Modernity," Bryan S. Turner, Chang Kyung-Sup, Cynthia F. Epstein, Peter Kivisto, William Outhwaite, J. Michael Ryan (eds), *The Wiley Blackwell Encyclopedia of Social Theory*, Hoboken: Wiley-Blackwell.
- Chang, Kyung-Sup. (2022) *The logic of compressed modernity*. John Wiley & Sons.
- Chang, Kyung-Sup, and Song Min Young. (2010) "The stranded individualizer under compressed modernity: South South Korean women in individualization without individualism," *The British journal of sociology*, Vol. 61, No.3, pp. 539-564.
- Cotter, David, Joan M. Hermsen. and Reeve Vanneman. (2011) "The end of the gender revolution? Gender role. attitudes from 1977 to 2008," *American Journal of Sociology* Vol. 117, No. 1, pp. 259-89.
- Dalla Zuanna, Gianpiero and Giuseppe A. Micheli. (2004) "Introduction," in Gianpiero Dalla. Zuanna and Giuseppe A. Micheli(eds.), *Strong Family and Low Fertility: A Paradox? New Perspectives in Interpreting Contemporary Family and Reproductive Behaviour*, Dordrecht: Kluwer Academic Publishers, pp. 7-21.
- Engelhardt, Henriette, Tomas Kögel, and Alexia Prskawetz. (2004) "Fertility and women's employment reconsidered: A macro-level time-series analysis for developed countries, 1960–2000," *Population studies* Vol. 58, No. 1, pp. 109-120.
- England, Paula. (2010) "The gender revolution: Uneven and stalled," *Gender & society* Vol. 24, No. 2, pp. 149-166.
- Esping-Andersen, G. (1999=2001) "A welfare state for the 21st century," *The global third way debate*, pp. 134-156.
- Esping-Andersen, G. (2009) *Incomplete revolution: Adapting welfare states to women's new roles*. Polity.
- Esping-Andersen, G, and Francesco C. Billari. (2015) "Re-theorizing family demographics." *Population and development review* Vol. 41, No. 1, pp. 1-31.
- Frejka, Tomas, Gavin W. Jones, and Jean - Paul Sardon. (2010) "East Asian childbearing patterns. and policy developments," *Population and development review* Vol. 36, No. 3, pp. 579-606.
- Goldin, Claudia (2006) "The quiet revolution that transformed women's employment, education, and family," *American economic review* Vol. 96, No. 2, pp. 1-21.
- Goldscheider, Frances, Eva Bernhardt, and Trude Lappegård. (2015) "The gender revolution: A framework for understanding changing family and demographic behavior," *Population and Development Review* Vol. 4, No. 2, pp. 207-239.
- Hochschild, Arlie, and Anne Machung. (1989=2012). *The second shift: Working families and the revolution at home*. Penguin.
- Lee, Sunhwa. (2001) "Women's Education, Work, and Marriage in South South Korea," Mary Brinton ed., *Women's Working Lives in East Asia*, Stanford: Stanford University Press, pp. 204-232.
- Lesthaeghe, Ron. (2010) "The unfolding story of the second demographic transition," *Population and development review* Vol. 36, No. 2, pp. 211-251.
- Lesthaeghe, Ron. (2011) "The Second demographic transition: A conceptual map for the understanding of late modern demographic developments in fertility and family formation," *Historical Social Research/Historische Sozialforschung*, pp. 179-218.
- Marian, Sawyer. (2002) "The representation of women in Australia: Meaning and make believe," *Parliamentary Affairs* Vol. 55, No. 1, pp. 5-18.
- McDonald, Peter. (2000a) "Gender equity in theories of fertility transition," *Population and development review* Vol. 26, No. 3, pp. 427-439.
- McDonald, Peter. (2000b) "Gender equity, social institutions and the future of fertility," *Journal of the*

- Australian Population Association* Vol. 17, No.1, pp. 1-16.
- McDonald, Peter. (2006) "Low fertility and the state: The efficacy of policy," *Population and development review*, Vol. 32, No. 3, pp. 485-510.
- McDonald, Peter. (2009) "Explanations of Low Fertility in East Asia: A Comparative Perspective," In *Ultra-Low Fertility in Pacific Asia: Trends, Causes and Policy Issues*, eds. Gavin Joes, Paul Tay Straughan, and Angeliqne Chan. Routledge, pp. 23-29.
- Ochiai, Emiko. (2011) "Unsustainable societies: The failure of familism in East Asia's compressed modernity," *Historical Social Research* Vol. 36, pp. 219-245.
- Park, Mee-Hae. (1991) "Patterns and trends of educational mating in South Korea," *South Korea journal of population and development*, pp. 1-15.
- Shin, Kwang-Yeong. and Kong Ju. (2015) "Women's Work and Family Income Inequality in South South Korea," *Development and Society*, Vol. 44, No. 1, pp. 55-76.
- Song Jiyeoun. (2014) *Inequality in the Workplace: Labor Market Reform in Japan and South Korea*. Cornell University Press.
- Van de Kaa Dirk. J. (2001) "Postmodern Fertility Preferences: From Changing Value Orientation to New Behavior," *Population and Development Review* Vol. 27, p. 290-331.
- Van de Kaa, Dirk. J. (2002) "The idea of a second demographic transition in industrialized countries." Paper presented at the Sixth Welfare Policy Seminar of the National Institute of Population and Social Security, Tokyo, Japan, 29 January 2002, pp. 1-34.
- Vogel, Steven Kent. (2006) *Japan remodeled: How government and industry are reforming Japanese capitalism*, Cornell University Press.

【韓国語文献】

- 강준만 (2018a) "소통하는 페미니즘: 한국 페미니즘 논쟁사, 2008~2018(1)" <인물과사상> 제 244 호, pp. 44-83.
- 강준만 (2018b) "소통하는 페미니즘: 한국 페미니즘 논쟁사, 2008~2018(2)" <인물과사상> 제 244 호, pp. 46-85.
- 강준만 (2018c) "소통하는 페미니즘: 한국 페미니즘 논쟁사, 2008~2018(3)" <인물과사상> 제 244 호, pp. 47-86.
- 사사노미사에 (2021) "한국과 일본의 가족가치: 젠더와 코호트 차이를 중심으로" 서울대학교 사회학과 박사논문.
- 양현아 (2011) 『한국 가족법 읽기: 전통, 식민지성, 젠더의 교차로에서』 창비.
- 양해만 · 조영호 (2018) "한국의 사회경제적 변화와 탈물질주의: 왜 한국인은 여전히 물질주의적인가?" <한국정치학회보> 제 52 권 제 1 호, pp. 75-100.
- 은기수 (2009) "아시아적 가족가치의 동아시아 사회 비교연구" <한국사회학회> 사회학대회 논문집, pp. 827-848.
- 은기수 · 이윤석 (2005) "한국의 가족가치에 관한 국제비교연구" <한국인구학> 제 28 권 제 1 호, pp. 107-132.
- 이미경 · 김미정 · 정혜은 (2010) "미혼남녀의 결혼의향과 결혼희망연령에 대한 가족 가치관의 영향 추세 연구: 2005 년, 2009 년 전국 결혼 및 출산 동향 조사 자료를 중심으로" <한국인구학> 제 33 권 제 3 호, pp. 31-51.
- 이상직 (2020) "전환기 성인 이행 경로의 변화: 1870-1984 년 코트의 교육 · 노동 · 가족 이력" 서울대학교 사회학과 박사학위논문.
- 장경섭 (2009) 『가족 생애 정치경제: 압축적 근대성의 미시적 기초』 창비.
- 장경섭 (2018) 『내일의 종언? 한국의 사회경제적 위기』 집문당.
- 장덕진 (2017) "데이터로 본 한국인의 가치관 변동" 김우창 외. 『김우창 · 송복 · 송호근 · 장덕진 한국사회 어디로?』 아시아, pp. 298-348.
- 정이환 (2011) 『경제위기와 고용체제: 한국과 일본의 비교』 한울.
- 최선영 (2020) "한국 여성의 생애과정 제편과 혼인행동의 변화" 서울대학교 사회학과 박사논문.
- 최선영 · 장경섭 (2004) "성 분업의 근대적 재구성: 한국 여성의 '가족형성기 탈취업' 경향의 변화를 중심으로" <사회연구> 제 8 호, pp. 173-203.
- 허은 (2013) "노동시장 계층별 성별직업분리에 관한 연구" <한국사회학> 제 47 권 제 2 호, pp. 241-266.

【新聞記事】

- イ・ウンヨン [이은영] (2021) 『『私以外はみんな金持ち…』 SNS で埋め尽くされたおまかせ・オープンランに

剥奪感を感じる若者たち」

https://biz.chosun.com/topics/topics_social/2021/07/27/NP7UQB6ED5EYRMWRFHCIFZRSPI/
(2023年4月17日最終アクセス)

イ・ホジュン [이호준] (2023) 「15年間280兆ウォンを投入した『少子化対策』、なぜ無駄に終わったのか？」

<https://m.khan.co.kr/national/health-welfare/article/202302221732001> (2023年4月17日最終アクセス)

キム・ミョンイル [김명일] (2023) 「30歳前の子供3人がいれば兵役免除・1人当たり2億ウォン支援…与、少子化対策検討」

https://n.news.naver.com/article/023/0003753235?cde=news_edit (2023年4月17日最終アクセス)

国立立法調査所 (2022) 「NARS info 第18号, 第20代大統領選挙結果分析」

<https://www.nars.go.kr/report/view.do?cmsCode=CM0190&brdSeq=38503> (2023年4月17日最終アクセス)

ジョン・ジンヨン [정진영] (2022) 「『一つ8万ウォンが高いですか』毎年値上がりするかき氷, それでもMZ世代はホテルのマンビン(マンゴーかき氷)を求める」

<https://www.asiae.co.kr/article/2022051208465637904> (2023年4月17日最終アクセス)

ソ・ヒジン [서희진] (2022) 「コロナ19大流行時代, ゴルフ産業の公共とその持続可能性について」

https://www.chosun.com/politics/politics_general/2023/03/28/R42RWNVGBREHPAJ6MJUHQJW7RQ/
(2023年4月17日最終アクセス)

チュ・ギョンウン [최경운] (2023) 「2歳まで無料入院…公共分譲の恩恵, 子供3人→2人に」

https://n.news.naver.com/article/023/0003754431?cde=news_edit (2023年4月17日最終アクセス)

パク・ジハン [박지향] (2019) 「2020年以降SKY入試, 男子学生に有利…理由は？」

<http://www.edujin.co.kr/news/articleView.html?idxno=23101> (2023年4月17日最終アクセス)

ユ・ヨンヒョク [유영혁] (2023) 「一人当たりのブランド支出世界一位韓国…モルガン・スタンレー自己顕示欲が主導」

<https://www.womennews.co.kr/news/articleView.html?idxno=231574> (2023年4月17日最終アクセス)

【各種統計】

IMF (2023) 「GDP per capita, current prices」

OECD (2021) 「Fertility rates (indicator) by year」

OECD (2021) 「Population with tertiary education」

韓国統計庁 (各年度) 「勤労形態別就業者」

韓国統計庁 (各年度) 「経済活動人口調査」

韓国統計庁 (各年度) 「人口動向調査」

韓国統計庁 (各年度) 「人口動態」

韓国保健福祉部 (各年度) 「保健福祉統計年報」

厚生労働省 (各年度) 「医師・歯科医師・薬剤師統計」

厚生労働省 (各年度) 「人口動態統計」

総務省統計局 (各年度) 「労働力調査」

世界経済フォーラム (各年度) 「グローバル・ジェンダーギャップ・レポート (Global Gender Gap Report)」

ベネッセ教育総合研究所 (2005) 「幼児の生活アンケート・アジア5都市調査2005」

The Gender Revolution and the Declining Fertility Rate in South Korea: What is happening behind the world's lowest fertility rate?

SASANO Misae*

South Korean society has undergone rapid changes over the past several decades, experiencing a 'compressed modernity,' reaching the same level in less than a half-century that Western countries achieved in more than two centuries. However, economic growth in the short-term is not the only thing that South Korean society has achieved in terms of modernization. South Korean society is also currently experiencing the world's fastest declining birth rate. Why has South Korea's fertility rate dropped to the world's lowest level at the fastest pace in history? This paper will focus on three indicators: educational attainment, labor market changes, and family and women's policies, and how they contribute to the declining fertility rate in terms of changes in cohort and gender relations. The findings of this study are summarized below.

First, in terms of educational attainment, both men and women enrolled in tertiary education at an unprecedented pace during the 1990s and 2000s. While the current level of tertiary education attainment for South Korean women born between 1957 and 1966 is less than 20%, this attainment for women born between 1987 and 1996 is close to 80%. Second, in terms of changes in the labor market, young women with higher education have been actively entering the labor force since the Asian financial crisis in 1997. As a result, women have been competing with men for a limited number of stable positions since then, heightening gender competition. In the South Korean labor market, where educational differences have become more relevant than gender differences, women's advancement to high-profile positions and professions has also been notable. Finally, in terms of family and women's policy, the introduction of the Ministry of Women's Affairs in 2001 increased the number of female government officials, resulting in more laws aimed at enhancing women's positions in South Korea. As women's rights have improved, young men's sense of relative deprivation has grown, leading to growing antagonism between the genders. The propensity of each gender to vilify each other through online communities, combined with the growing acceptance of the #MeToo movement, has spurred further animosity between young men and women.

The emergence of a large gap between the current values of young South Korean women and traditional conservative norms can be attributed to gender conflict and the rapid changes in women's roles, expectations, and opportunities. This gap is believed to be the main factor contributing to South Korea's rapidly accelerating low fertility rate.

keywords: gender relations, compressed modernity, Japan-South Korea: fertility decline comparison, life course transitions, educational attainment

* Ibaraki University, College of Humanities and Social Sciences